

平成 20 年 9 月 8 日  
衆議院議員 小沢一郎

## 新しい政権の基本政策案

### —新しい国民生活をつくる—

民主党は、衆議院総選挙に勝利して、国民生活を顧みない自公政権を倒し、日本を再生させる新しい政権をつくる。

新政権は、「国民の生活が第一。」の大原則に基づいて、政治・行政の仕組みそのものをつくり替え、「格差がなく公正で、ともに生きていける社会」を築く。

その主な柱は、以下の 9 本である。

#### 1、全ての国民が安定した生活を送れる仕組み

##### (1) 確実・公正な「信じられる年金」の確立

- ①「消えた年金記録」は国が総力を挙げて正しい記録に直し、被害を救済する。
- ②「年金通帳」を全加入者に交付して、記録が消えないシステムに改める。
- ③全ての年金制度を一元化し、年金の基礎(最低保障)部分は全額税で賄う。

##### (2) 誰もがいつでもサービスを受けられる医療・介護の確立

- ①後期高齢者医療制度は廃止し、医療制度を一元化する。
- ②「医師派遣制度」を創設して、医療現場の崩壊を防ぐ。

#### 2、安心して子育てと教育ができる仕組み

- ①子ども 1 人当たり月額 2 万 6000 円の「子ども手当」を支給する。
- ②公立高校の授業料を無料化し、大学などの奨学金制度を拡充する。

#### 3、まじめに働く人が報われる雇用の仕組み

- ①国としてあらゆる手立てを講じて、「働く貧困層」の解消に取り組む。
- ②中小企業を財政的に支援したうえ、最低賃金の引き上げを進める。
- ③パートや契約社員を正規社員と均等待遇にする。
- ④働く意欲のある限り、生涯働ける制度を確立する。

#### 4、地域社会を守り再生させる仕組み

##### (1) 農林漁業の再生

- ①農業者への「戸別所得補償制度」を創設して、農業経営を安定させる。
- ②漁業についても、同様の所得補償制度の創設を検討する。

- ③安全な食料を国内で安定供給し、食料自給率を高める。
- ④森林・林業への自立支援を進め、100万人を目標に雇用を拡大する。

## (2)中小企業の再生

- ①「中小企業憲章」を定め、国がタテ割り行政を越えて総合的に支援する。
- ②地場の中小企業に対し、税制面で研究開発や地域資源の活用を支援する。

## 5、国民の生活コストを安くする仕組み

- ①全国の高速道路を無料化し、物流コストを引き下げる。
- ②ガソリン、軽油の暫定税率を廃止し、増税分を国民に還元する。
- ③国のプロジェクトとして石油・ガス、原材料などの確保に取り組む。

## 6、税金を役人から国民の手に取り戻す仕組み

- ①特殊法人、独立行政法人、特別会計は原則として廃止する。
- ②役人の天下りを全面的に禁止し、税金のムダづかいを根絶する。

## 7、地域のことは地域で決める仕組み

- ①国の行政は、国家の根幹に関わる分野に限定する。
- ②地域の行政は全て地方に任せ、本当の地方分権を実現する。
- ③国の補助金は全て廃止し、地方に自主財源として一括交付する。

## 8、国民自身が政治を行う仕組み

- ①国会審議は、国民の代表である国会議員だけで行う。
- ②与党議員を100人以上、副大臣、政務官などとして政府の中に入れる。
- ③政府を担う議員が政策・法案の立案、作成、決定を主導する。

## 9、日本が地球のために頑張る仕組み

### (1)地球環境の保全

- ①温室効果ガス排出量の半減に向け、省エネルギーなどを徹底する。
- ②太陽光、風力など、再生可能エネルギーの利用を推進する。

### (2)主体的な外交

- ①強固で対等な日米関係を築くとともに、アジア諸国と信頼関係を構築する。
- ②国連の平和活動に積極的に参加すると同時に、国連改革を推進する。

以上の9本柱をつくることではじめて、新しい国民生活、新しい日本を実現することができる。

私は、「日本再生」の大事業の先頭に立つことを誓う。